

令和6年9月

青森県議会第319回定例会

公益財団法人21あおり産業総合支援
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 経営状況説明
書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和6年9月19日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は、本県産業の活性化と活力ある地域づくりのため、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある県内中小企業等の状況を踏まえ、次の事業を実施するものである。

1 産業総合支援事業

(1) 総合相談・経営革新支援事業

県内中小企業等が抱える技術、経営、市場開拓等の課題に対し、ワンストップサービスにより相談対応を行うものである。また、人材育成、情報化等に関する課題に対し、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行うものである。

- ① ワンストップ総合相談事業
- ② 青森県よろず支援拠点事業
- ③ 専門家派遣事業

(2) 取引推進事業

県内中小企業等の取引拡大を図るため、首都圏発注開拓を実施し取引あっせんを行うとともに、県内、東京都内等における商談会の開催による取引機会の提供を行うものである。また、アドバイザー等による伴走型支援や首都圏展示商談会等への出展により販路開拓支援を行うものである。

- ① アドバイザー等活動事業
- ② 受発注取引推進事業
- ③ 商談会等開催事業
- ④ 首都圏等販路開拓事業
- ⑤ 下請かけこみ寺事業

(3) 創業・起業支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、新たな市場を開拓しようとする意欲と熱意のある起業家の輩出及び成長を一層推進するものである。また、県外から移住し、起業する者への助成及び伴走型支援を行うものである。

- ① 創業・起業伴走型支援事業
- ② あおもり移住起業支援事業

2 地域技術事業化支援事業

地域技術を利用した事業化に向けた取組を支援することにより、新事業や新産業の創出を図るものである。

- (1) あおもりオープンイノベーション推進事業
- (2) 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業
- (3) 産学官金連携人材育成支援事業
- (4) 21あおもり未来チャレンジ助成事業

- (5) 特定分野連携事業
- (6) 21あおもり産業創造フォーラム開催事業
- (7) 新事業展開等促進事業
- (8) 中小企業DX支援事業
- (9) 中小企業等GX推進事業

3 設備貸与事業

設備の割賦販売及びリースを行った先の債権管理を行うものである。

4 機械類貸与事業

機械類の割賦販売及びリースを行った先の債権管理を行うものである。

5 震災対応事業

東日本大震災により被害を受けた県内中小企業等の復旧に必要な施設・設備の整備に対して無利子貸付けを実行した先の債権管理を行うものである。

6 ビジネスサポートセンター事業

県内中小企業のテストマーケティングの機会を確保するため、首都圏における幅広い業種を対象とした展示会への出展支援を行うものである。

7 中小企業再生支援協議会事業

厳しい経営環境にある県内中小企業等の再生の取組を支援するため、専門のスタッフが相談受付、指導助言、経営分析等を行うものである。

- (1) 青森県中小企業活性化事業
- (2) 経営改善計画策定支援事業
- (3) 青森県事業承継・引継ぎ支援センター事業

2 令和5年度事業実績

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度の事業実績は、次のとおりである。

1 産業総合支援事業

(1) 総合相談・経営革新支援事業

県内中小企業等が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応（相談件数 2,539件）するとともに、「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談及び出張相談会を開催（出張相談会開催回数 430回、来訪相談者数 1,170件）するなど、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行ったほか、コーディネーターを設置し、課題を抱える県内中小企業等への支援、研究シーズ、企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施したものである。

また、県内中小企業等が人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣事業を実施し、県内中小企業等の経営革新を進めたものである。

(2) 取引推進事業

取引あっせん情報の提供や新規取引先企業の開拓を行うとともに、商談会の開催等を行ったものである。

① 取引のあっせん

成立件数 17件

成立当初受注金額 9,045千円

② 商談会の開催

受発注交流商談会の商談成立件数 6件 商談成立金額 2,249千円

(3) 創業・起業支援事業

創業を目指す起業家を支援するため、インキュベーション・マネジャーによる創業相談対応のほか、U I J ターン創業相談会の開催等を行ったものである。

2 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業、産学官金連携人材育成支援事業、新事業展開等促進事業等を行ったものである。

3 設備貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度末で廃止となったことから、割賦販売及びリースを行った先の債権管理に努めたものである。

4 機械類貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度末で廃止となったことから、割賦販売及びリースを行った先の債権管理に努めたものである。

5 震災対応事業

東日本大震災による被害からの復旧に向けて、必要な施設・設備の整備に対して無利子貸付けを行った県内中小企業等の債権管理に努めたものである。

6 ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業等がビジネスチャンスを獲得するため、「売ること」に対する一歩踏み込んだ支援として、販路アドバイザーによる相談対応や大規模展示会への出展支援を実施し、県内中小企業等の競争力の強化を図ったものである。

7 中小企業再生支援協議会事業

経営環境が悪化しつつある県内中小企業等の再生の取組を支援するため、相談事業を行ったものである。また、円滑な事業承継に向けて、事業承継診断や専門家派遣等を行ったものである。

- ① 事業再生相談企業数 60件
- ② 再生計画策定支援完了数 27件
- ③ 事業承継診断件数 2,984件
- ④ 専門家派遣回数 41回

8 産業復興相談センター事業

東日本大震災により被害を受けた県内中小企業等に対して、専門のスタッフが窓口相談に応じて再生を支援したものである。

3 令和5年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科 目	事 業	
	産 業 総 合 支 援 事 業	地 域 技 術 事 業 化 支 援 事 業
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	24,280,885	251,339,380
未収割賦設備		
未収割賦損料		
未収割賦販売債権損害賠償金		
未収リース債権規定損害金		
貸与事業円滑化貸倒引当金		
未収金	21,703,968	36,287,032
仮払金		202,137,600
流動資産合計	45,984,853	489,764,012
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		299,967,525
定期預金		32,475
基本財産合計		300,000,000
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
共済年金引当資産		
貸与事業円滑化貸倒引当資産		
地域活性化基金特定資産		70,000,000
ビジネスサポートセンター運営基金特定資産		
震災対応基金特定資産		
新事業展開等促進基金特定資産		131,416,552
特定資産合計		201,416,552
(3) その他固定資産		
什器備品		
什器備品減価償却累計額		
震災対応貸付金		
貸倒引当金		
電話加入権		
出求資権		
その他固定資産合計		501,416,552
固定資産合計		501,416,552
資産合計	45,984,853	991,180,564

(単位：円)

区		分		
設備貸与事業	機 械 類 貸 与 事 業	震災対応事業	ビジネスサポート ステーション事業	産業復興相談 センター事業
5,633,461	48,554,075 25,430,070 541,975	1,056,548	10,157,390	20,822,797
12,099,522	3,153,068			
43,135,708	△3,153,068			
△39,063,602	6,934			75,260,434
	15,087,600			
21,805,089	89,620,654	1,056,548	10,157,390	96,083,231
10,000,000				
10,000,000				
39,063,602	3,153,068			
		2,349,206,000	282,612,000	
39,063,602	3,153,068	2,349,206,000	282,612,000	
4,384,100	3,475,530 △3,475,525	929,702,000 △301,025,140		
	591,568			
4,384,100	591,573	628,676,860		
53,447,702	3,744,641	2,977,882,860	282,612,000	
75,252,791	93,365,295	2,978,939,408	292,769,390	96,083,231

科 目	事 業 区 分	
	管 理 運 営 事 業	退 職 給 付 金
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金 預 金	5,024,043	
未 収 割 賦 設 備		
未 収 割 賦 損 料		
未 収 割 賦 販 売 債 権 損 害 賠 償 金		
未 収 リ ー ス 債 権 規 定 損 害 金		
貸 与 事 業 円 滑 化 貸 倒 引 当 金		
未 収 金		
仮 払 金		
流 動 資 産 合 計	5,024,043	
2 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
投 資 有 価 証 券	239,211,921	
定 期 預 金	544,079	
基 本 財 産 合 計	239,756,000	
(2) 特 定 資 産		
退 職 給 付 引 当 資 産		90,550,354
共 済 年 金 引 当 資 産		3,579,358
貸 与 事 業 円 滑 化 貸 倒 引 当 資 産		
地 域 活 性 化 基 金 特 定 資 産		
ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト セ ン タ ー 運 営 基 金 特 定 資 産		
震 災 対 応 基 金 特 定 資 産		
新 事 業 展 開 等 促 進 基 金 特 定 資 産		
特 定 資 産 合 計		94,129,712
(3) そ の 他 固 定 資 産		
什 器 備 品	11,552,000	
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△11,552,000	
震 災 対 応 貸 付 金		
貸 倒 引 当 金		
電 話 加 入 権		
出 資 金 権		
求 償 権		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		
固 定 資 産 合 計	239,756,000	94,129,712
資 産 合 計	244,780,043	94,129,712

(単位：円)

内部取引等消去	計
	366,868,579
	25,430,070
	541,975
	12,099,522
	46,288,776
	△42,216,670
△35,667	133,222,701
△202,137,600	15,087,600
△202,173,267	557,322,553
	539,179,446
	10,576,554
	549,756,000
	90,550,354
	3,579,358
	42,216,670
	70,000,000
	282,612,000
	2,349,206,000
	131,416,552
	2,969,580,934
	15,027,530
	△15,027,525
	929,702,000
	△301,025,140
	591,568
	4,384,100
	633,652,533
	4,152,989,467
△202,173,267	4,710,312,020

科 目	事 業	
	産 業 総 合	地 域 技 術 事 業 化
	支 援 事 業 業	支 援 事 業 業
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,449,104	2,583,452
未払消費税等	7,172,332	915,997
未払費用	102,304	
預り金	3,666,867	285,383
仮受金	30,350,000	36,700,000
流動負債合計	44,740,607	40,484,832
2 固定負債		
長期県借入金		
機械類信用保険預り金		
リース信用保険預り金		
退職給付引当金		
共済年金引当金		
固定負債合計		
負債合計	44,740,607	40,484,832
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		
補助金		501,410,212
指定正味財産合計		501,410,212
(うち基本財産への充当額)		(300,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(201,410,212)
2 一般正味財産	1,244,246	449,285,520
(うち基本財産への充当額)		
(うち特定資産への充当額)		(6,340)
正味財産合計	1,244,246	950,695,732
負債及び正味財産合計	45,984,853	991,180,564

(単位：円)

区		分		
設備貸与事業	機械類 貸与事業	震災対応事業	ビジネスサポート ステーション事業	産業復興相談 センター事業
			269,056	3,316,728
10,491	9,776			15,839,749
	436,571			820,856
	269,990		223,000	6,105,898
	65,087,600			70,000,000
10,491	65,803,937		492,056	96,083,231
		2,972,658,000		
2,388,659				
4,712,048				
7,100,707		2,972,658,000		
7,111,198	65,803,937	2,972,658,000	492,056	96,083,231
10,000,000			282,612,000	
10,000,000			282,612,000	
(10,000,000)			(282,612,000)	
58,141,593	27,561,358	6,281,408	9,665,334	
(39,063,602)	(3,153,068)	(306,250,000)		
68,141,593	27,561,358	6,281,408	292,277,334	
75,252,791	93,365,295	2,978,939,408	292,769,390	96,083,231

科 目	事 業 区 分	
	管 理 運 営 事 業	退 職 給 付 金 引 当 金
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,022,202	
未払消費税等		
未払費用	262,298	
預り金	739,543	
仮受金		
流動負債合計	5,024,043	
2 固定負債		
長期県借入金		
機械類信用保険預り金		
リース信用保険預り金		
退職給付引当金		90,550,354
共済年金引当金		3,579,358
固定負債合計		94,129,712
負債合計	5,024,043	94,129,712
Ⅲ 正味財産の部		
1 指定正味財産		
補助金	239,756,000	
指定正味財産合計	239,756,000	
(うち基本財産への充当額)	(239,756,000)	
(うち特定資産への充当額)		
2 一般正味財産		
(うち基本財産への充当額)		
(うち特定資産への充当額)		
正味財産合計	239,756,000	
負債及び正味財産合計	244,780,043	94,129,712

(単位：円)

内部取引等消去	計
△35,667	13,604,875
	23,948,345
	1,622,029
	11,290,681
△202,137,600	
△202,173,267	50,465,930
	2,972,658,000
	2,388,659
	4,712,048
	90,550,354
	3,579,358
	3,073,888,419
△202,173,267	3,124,354,349
	1,033,778,212
	1,033,778,212
	(549,756,000)
	(484,022,212)
	552,179,459
	(348,473,010)
	1,585,957,671
△202,173,267	4,710,312,020

(2) 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科 目	事 業					
	産支	業援	総事	合業	地 域 技 術 事 業 化 業	支 援 事 業 化 業
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産受取						4,541,651
② 特定資産受取						630,000
③ 受賛事業取						1,449,178
④ 事業割受取						
⑤ 受取				83,034,631		10,782,230
⑥ 受取				41,113,602		102,767,618
⑦ 受取				39,723		46,709,526
⑧ 受取						2,180
⑨ 受取				10		136,522
⑩ 受取				319,020		
経常収益計				124,506,986		167,018,905
(2) 経常費用						
① 事業費						
② 役員報酬				9,079,395		2,988,212
③ 福利厚生				1,339,725		74,208
④ 経費				7,635,150		623,200
⑤ 消耗品				8,826,042		2,242,673
⑥ 通信費				1,070,885		76,431
⑦ 水道費				723,340		56,880
⑧ 修繕費				856,891		505,214
⑨ 手数料				1,241,000		25,524
⑩ 税金						672,500
⑪ 引当金						4,800
⑫ 委託費				2,593,290		595,112
⑬ 公債				82,948,275		11,644,106
⑭ 金繰				2,193,091		1,636,137
⑮ 繰上				130,000		
⑯ 繰下				5,024,490		165,693,031
⑰ 繰上				653,178		386,505
⑱ 繰下				16,230		

(単位：円)

設備貸与事業	区		分		産業復興相談センター事業
	機貸	械与事業	震災対応事業	ビジネスサポートステーション事業	
200					
805		70	17,149,335	2,316,474	
		548,200			
1,557,475		567,358			244,868,050
1,304,909		360,000			
		36,634,216		13,416,944	
55		2,533	344	61	239
		10,050,513			
2,863,444		48,162,890	17,149,679	15,733,479	244,868,289
		4,145,000			10,258,321
		26,020,451			7,554,882
		5,972,156			5,745,600
		162,000			
9,138			40,922	1,778,222	5,777,507
				2,400	2,633,813
				10,080	958,800
8,042		1,070	917	12,657	2,734,169
					680,015
					6,613,185
					13,900
16,600		7,600	1,100	22,584	237,016
			5,110	1,514,146	3,750,844
				7,148,620	134,046,021
1,650		1,800		1,000	120,850
				2,300,109	49,100,289
				748,687	7,712,000
		163,667	4,799	643,089	6,931,077
575,633		71,700	301,025,140		

科 目	事 業 区 分			
	管 理 運 営 事 業	退 引	職 給 当	付 金
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
① 基 本 財 産 運 用 益	1,054,895			
② 基 本 財 産 運 用 利				271,099
③ 特 定 財 産 運 用 利				
④ 特 受 事 割 受 損 受 貸 受 補 受 受 雑 受 雑				
⑤ 業 務 取 得 補 助 金 等 利 益	68,993,545			5,135,037
⑥ 業 務 取 得 補 助 金 等 利 益				
⑦ 業 務 取 得 補 助 金 等 利 益	124			
経 常 収 益 計	70,048,564			5,406,136
(2) 経 常 費 用				
① 事 割 役 給 福 賃 共 旅 消 印 通 会 水 広 修 支 使 謝 租 委 支 助 消 貸 雑				
賦 利 濟 年 耗 刷 信 道 告 用 料 稅 倒 引				
員 与 金 引 及 託 負 成 費 当				
業 販 厚 引 製 運 議 光 宣 繕 手 び 託 負 成 費 当				
売 報 手 品 本 搬 熱 伝 数 賃 借 公 担 金 繰				
原 生 金 繰 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費				
費 賃 酬 当 費 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費 賃 金 入 費				

(単位：円)

内部取引等消去	計
	5,596,746
	20,367,783
	1,449,178
	548,200
	2,124,833
	338,684,911
	1,664,909
	268,060,962
	46,709,526
	39,723
	5,307
	10,506,294
	695,758,372
	4,145,000
	48,346,379
	14,940,971
	14,003,950
	162,000
	18,674,504
	3,783,529
	1,749,100
	4,118,960
	25,524
	680,015
	8,526,685
	13,900
	289,700
	8,458,502
	235,787,022
	125,300
	55,229,626
	8,590,687
	177,648,598
	1,851,238
	301,025,140
	663,563

科 目	事				業			
	産支	業援	総事	合業	地 域	技 術	事 業	化 業
② 管役給退福賃共旅減消印通会水広修支消使保謝租委支消								
員与給厚引償製運議光宣繕手器及險託負費								
報手生金却本搬熱伝数品借								
費酬当用費金入費費費費費費費費費費費料料料金課料金税								
計 額			124,330,982				187,224,533	
2 經常外増減の部			176,004				△20,205,628	
(1) 經常外収益								
① 受取補助金								
① 受取補助金								
(2) 經常外費用								
① 返還費用								
計 額								
他會計振替前当期一般正味財産増減額			176,004				△20,205,628	
当期一般正味財産増減額			176,004				△20,205,628	
一般正味財産増減額			1,068,242				469,491,148	
一般正味財産増減額			1,244,246				449,285,520	
II 指定正味財産増減の部								
基金							4,541,651	
特定							630,000	
一般							△51,881,177	
当指							△46,709,526	
指							548,119,738	
指							501,410,212	
III 正味財産期末残高			1,244,246				950,695,732	

(単位：円)

区		分		
設備貸与事業	機械類 貸与事業	震災対応事業	ビジネスサポート ステーション事業	産業復興相談 センター事業
611,063	36,545,444	301,077,988	14,181,594	244,868,289
2,252,381	11,617,446	△283,928,309	1,551,885	
2,252,381	11,617,446	△283,928,309	1,551,885	
2,252,381	11,617,446	△283,928,309	1,551,885	
55,889,212	15,943,912	290,209,717	8,113,449	
58,141,593	27,561,358	6,281,408	9,665,334	
200				
			2,316,474	
△200			△2,316,474	
10,000,000			282,612,000	
10,000,000			282,612,000	
68,141,593	27,561,358	6,281,408	292,277,334	

科 目	事 業 区 分	
	管 理 運 營 事 業	退 引 職 給 付 金
② 管 理 報 手 費 役 給 員 給 付 生 費 退 職 利 厚 付 生 費 賃 福 利 給 厚 付 生 費 共 濟 年 金 引 当 金 繰 旅 減 価 償 却 消 印 刷 信 製 運 議 光 宣 繕 手 器 備 貨 品 借 通 会 水 道 告 熱 伝 数 広 修 支 消 使 保 謝 租 委 支 消 耗 用 料 及 險 託 負 費 担 金 課 料 金 税	5,092,000 27,202,809 4,959,685 1,915,200 121,800 478,710 3,850,667 1,541,726 600,860 1,397,722 21,560 7,146,540 7,000 30,909 8,212,194 19,400 3,512,747 7,636 3,952,520 1,057,183 2,770,363	5,406,136
經 常 費 用 増 減 計 額	73,899,231 △3,850,667	5,406,136
2 經 常 外 増 減 の 部		
(1) 經 常 外 収 益		
① 受 取 補 助 金 等 計		
經 常 外 収 入 計		
(2) 經 常 外 費 用		
① 返 還 費 用 減 額		
經 常 外 費 用 増 減 計 額		
他 會 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△3,850,667	
當 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△3,850,667	
一 般 正 味 財 産 増 減 額 高	3,850,667	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部		
基 本 本 定 資 産 受 取 利 用 益 息 額	1,054,895	
特 定 正 味 財 産 受 取 利 用 益 息 額	△1,054,895	
一 般 指 定 正 味 財 産 増 減 額	239,756,000	
指 定 正 味 財 産 増 減 額 高	239,756,000	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	239,756,000	

(単位：円)

内部取引等消去	計
	5,092,000
	27,202,809
	5,406,136
	4,959,685
	1,915,200
	121,800
	478,710
	3,850,667
	1,541,726
	600,860
	1,397,722
	21,560
	7,146,540
	7,000
	30,909
	8,212,194
	19,400
	3,512,747
	7,636
	3,952,520
	1,057,183
	2,770,363
	988,145,260
	△292,386,888
	△292,386,888
	△292,386,888
	844,566,347
	552,179,459
	5,596,746
	2,946,474
	△55,252,746
	△46,709,526
	1,080,487,738
	1,033,778,212
	1,585,957,671

(3) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1 事業活動収入	
① 基本財産運用収入	5,705,209
② 基本財産利息収入	20,303,199
③ 特定資産利息収入	1,594,000
④ 会費収入	
助業収益収入	
事業割賦設備料収入	
事業割賦設備回収収入	
事業割賦損料回収収入	
事業割賦販売債権損害賠償金回収収入	1,522,000
リース料収入	
再リース料収入	
未リース債権回収収入	2,250,000
未リース債権規定損害金回収収入	
設備資金貸付金回収収入	73,022,000
震災対応貸付金回収収入	
リース投資資産売却収入	548,200
違約金収入	
損害賠償受却債権取立益収入	2,149,340
補助金等収入	282,926,545
⑤ 補助金等収入	237,985,579
⑥ 負担金収入	43,694
⑦ 雑収入	
受取利息収入	5,307
その他事業活動収入	10,423,234
⑧ その他の事業活動収入	
事業活動収入計	729,659,725
2 事業活動支出	
① 事業費支出	328,315
機械類信用保険預り金返還支出	28,776
リース信用保険預り金返還支出	
役員報酬支	4,145,000
給与支	48,619,303
福利厚生費支	14,331,407
賃貸厚金費支	14,003,950
旅費支	20,248,910
消耗品費支	4,072,411
印刷製本費支	1,924,010
通信運搬費支	4,473,894
会議費支	16,200
広告宣伝費支	9,379,350

(単位：円)

科	目	金	額
	支出		15,290
	支出		318,200
	支出		7,899,131
	支出		234,693,864
	支出		125,300
	支出		59,822,528
	支出		9,899,400
	支出		134,857,757
	支出		663,563
②	支出		5,092,000
	支出		27,256,042
	支出		4,711,272
	支出		1,915,200
	支出		526,565
	支出		1,688,257
	支出		660,946
	支出		1,537,471
	支出		23,716
	支出		7,861,192
	支出		7,700
	支出		34,000
	支出		9,033,402
	支出		19,400
	支出		3,856,495
	支出		7,636
	支出		4,347,772
③	支出		1,085,400
	支出		37,713,462
事業活動によるキャッシュ・フロー	支出計		677,244,487
			52,415,238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
①	収入		
	収入		
	収入		
	収入		10,468,091
②	収入		
	収入		55,144,218
	収入		43,881,579
	収入		83,156,800
	収入		589,194,500
③	収入		
	収入		26,814,421
投資活動収入計			808,659,609

(単位：円)

科 目	金 額
2 投資活動支出	
① 基本財産取得支出 投資有価証券購入支出 定期預金支出	10,576,554
② 特定資産取得支出 退職給付引当資産取得支出 共済年金引当資産支出 貸与事業円滑化貸倒引当資産取得支出 地域活性化基金特定資産取得支出 ビジネスサポートセンター運営基金特定資産取得支出 震災対応基金特定資産取得支出	60,550,354 283,800 69,396,000 83,225,216 606,061,500
③ 固定資産取得支出 什器備品購入支出	
④ その他投資活動支出 定期預金支出	
投資活動支出計	830,093,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,433,815
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	
2 財務活動支出	
① 借入金返済支出 長期県借入金返済支出 長期公庫借入金返済支出	73,022,000
財務活動支出計	73,022,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,022,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	
V 現金及び現金同等物の増減額	△42,040,577
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	326,729,826
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	284,689,249